

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和 4 年 06 月 07 日

トヨタ販売連合健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

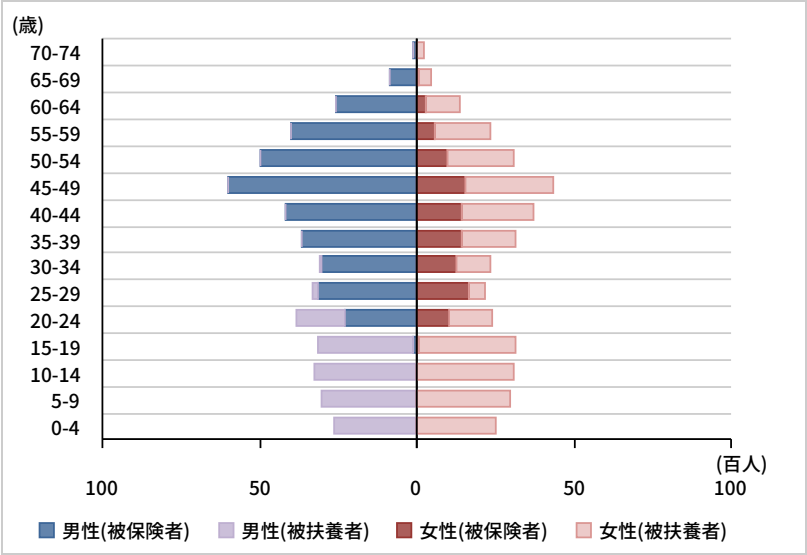
組合コード	56901		
組合名称	トヨタ販売連合健康保険組合		
形態	単一		
業種	飲食料品以外の小売業		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	46,220名 男性77.3% (平均年齢44.2歳) * 女性22.7% (平均年齢38.9歳) *	44,910名 男性77.1% (平均年齢44.4歳) * 女性22.9% (平均年齢39.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	87,680名	84,530名	-名
適用事業所数	123カ所	120カ所	-カ所
対象となる拠点数	1,500カ所	1,500カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	97% ₀₀	97% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	9	135	9	135	-	-
	保健師等	19	16	19	16	-	-

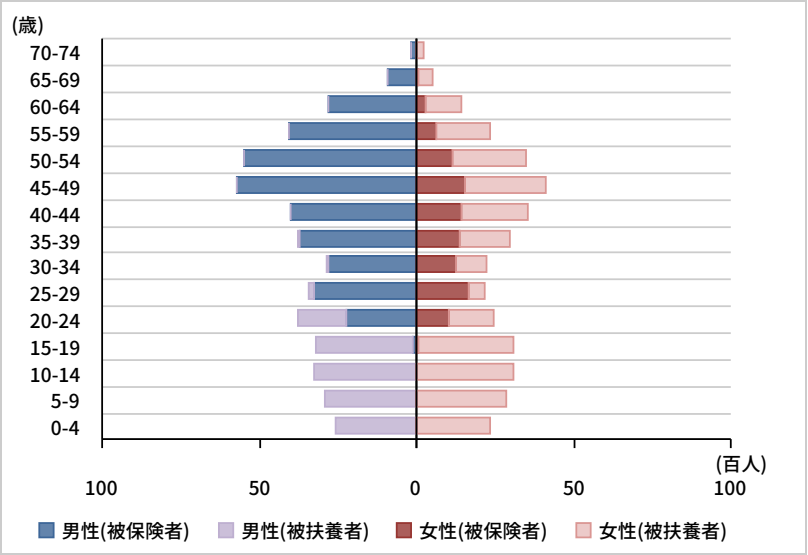
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	29,469 / 34,521 = 85.4 %
	被保険者	23,813 / 24,291 = 98.0 %
	被扶養者	5,656 / 10,230 = 55.3 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,671 / 5,540 = 30.2 %
	被保険者	1,564 / 5,042 = 31.0 %
	被扶養者	107 / 498 = 21.5 %

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	44,000	952	44,120	982	-	-
	特定保健指導事業費	84,547	1,829	84,547	1,883	-	-
	保健指導宣伝費	62,242	1,347	63,612	1,416	-	-
	疾病予防費	696,744	15,075	705,168	15,702	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	44,307	959	44,237	985	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	931,840	20,161	941,684	20,968	0	-
	経常支出合計 …b	24,481,509	529,673	23,459,564	522,368	-	-
	a/b×100 (%)	3.81		4.01		-	

令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	137人	10～14	0人	15～19	137人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,308人	25～29	3,119人	20～24	2,224人	25～29	3,277人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,027人	35～39	3,674人	30～34	2,793人	35～39	3,706人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,199人	45～49	6,010人	40～44	4,014人	45～49	5,720人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4,975人	55～59	4,021人	50～54	5,507人	55～59	4,042人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,599人	65～69	833人	60～64	2,801人	65～69	901人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	119人			70～74	145人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	45人	10～14	0人	15～19	48人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,035人	25～29	1,676人	20～24	1,004人	25～29	1,655人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,281人	35～39	1,431人	30～34	1,252人	35～39	1,380人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,441人	45～49	1,546人	40～44	1,444人	45～49	1,531人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	993人	55～59	571人	50～54	1,156人	55～59	617人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	266人	65～69	48人	60～64	298人	65～69	64人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	9人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	2,656人	5～9	3,049人	0～4	2,544人	5～9	2,937人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,253人	15～19	3,029人	10～14	3,274人	15～19	3,110人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,531人	25～29	160人	20～24	1,527人	25～29	168人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	61人	35～39	27人	30～34	64人	35～39	31人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	15人	45～49	9人	40～44	13人	45～49	7人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	7人	55～59	13人	50～54	9人	55～59	15人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	25人	65～69	15人	60～64	19人	65～69	16人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	24人			70～74	23人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	2,487人	5～9	2,979人	0～4	2,347人	5～9	2,867人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,087人	15～19	3,077人	10～14	3,097人	15～19	3,036人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,377人	25～29	498人	20～24	1,442人	25～29	510人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,070人	35～39	1,697人	30～34	947人	35～39	1,589人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,293人	45～49	2,779人	40～44	2,140人	45～49	2,598人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,119人	55～59	1,753人	50～54	2,368人	55～59	1,728人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,069人	65～69	397人	60～64	1,126人	65～69	443人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	231人			70～74	237人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・事業主の拠点は、北海道～九州に分布（事業主123ヵ所）・・・事業主の業種・規模・人事方針など大きく異なる
- ・平均年齢（42.8歳）は、全健保組合平均（42.6歳）並み
- ・男女比（8：2）は、全健保組合平均（7：3）と比べ、男性の比率が多い
- ・加入者の構成比は、35歳以上が全体の5割を占める（20歳以上に占める割合は7割）

＊対象となる拠点数1,500ヵ所については、事業所数の増減が多いため概数とする

＊加入者情報グラフは、R2.10（健保連 年齢階級別調査）時点の数値

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・健診は、35歳以上に補助を実施
・保健指導は、特定保健指導の対象(国基準)のみ実施
・前期高齢者対策は、実施していない
・事業主の取組は、被保険者：約7,000人、被扶養者：約7,200人、計14,200人規模の事業所の例を記載

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理推進委員（事業説明会・担当者会議）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康年齢通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話相談
保健指導宣伝	機関紙
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	赤ちゃんとママ誌
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	メンタル対策
保健指導宣伝	つよい子になるぞ!!キャンペーン
疾病予防	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診
疾病予防	乳がん子宮がん単体検査
疾病予防	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業
疾病予防	無料歯科健診
直営保養所	直営保養施設
予算措置なし	トヨタグループ共同利用保養所
予算措置なし	その他会員制保養施設
予算措置なし	スポーツクラブ
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	定期健康診断（健保補助）
3	若年者の婦人科検診
4	健診後の受診勧奨
5	長時間にわたる時間外・休日勤務者への産業医面談
6	健診後の保健指導
7	健診後の保健指導（健保の（特定）保健指導）
8	安全衛生委員会（推進者）
9	メンタルヘルスセミナー
10	インフルエンザ予防接種
11	ジェネリック利用促進
12	保養施設
13	診療所
14	全社野球大会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会	【目的】保健事業の企画立案、実施計画の策定および実施結果の分析、評価を行い理事会に意見提出 【概要】組合会理事・議員より12名の委員選出	被保険者	一部の事業所	男女	16～（上限なし）	基準該当者	298	10～12月：翌年度の保健事業計画を策定 12月：委員を個別訪問・事業詳細の説明実施	委員を個別に訪問・事業詳細の説明を実施することで、より有意義なご意見をいただき、事業に反映できている	-	5
	1	健康管理推進委員（事業説明会・担当者会議）	【目的】①日常業務の注意点や法改正等、研修・教育の機会を設け、事業の円滑な実施を図る ②事業所間の情報交換の場を提供 【概要】各事業所に1名「健保担当部署責任者（＝健康管理推進委員）」を設置	被保険者	全て	男女	16～（上限なし）	基準該当者	321	事業説明会（4～5月頃）・担当者会議（10月頃）を隔年交互に実施	各社の取り組みを共有し、成功事例を横展出来ている	欠席事業所が固定（欠席事業所には資料・開催結果を送付）	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,4	健康年齢通知	【目的】各人のヘルスリテラシー向上、生活習慣病改善、再検受診勧奨 【概要】健診受診の3～4ヵ月後（年6回）発行	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	11,190	健診受診の3～4ヵ月後（年6回）発行 被保険者：事業主経由 被扶養者：自宅宛	健診の結果をわかりやすい指標（健康年齢）で通知することで本人の前向きな取り組みを促している	健康年齢の事業所ランキングを公表する等、事業所毎の取り組みを促す仕組み要	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】生活習慣病の早期発見・早期治療（特定保健指導対象者減少） 【概要】事業主の定期健診と併せて実施する指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助、補助を利用しない事業所の健診結果回収	被保険者	全て	男女	40～74	全員	0	受診率98.0% （国報告ベースH29見込）	・年度開始前（3月）に事業主へ補助利用の有無・健診時期を調査し、健診実施後に結果確認・督促実施 ・1月時点で健診結果のない被保険者をリストアップし、事業所に受診状況調査実施（対象除外者確認を含む）	-	5
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】生活習慣病の早期発見・早期治療（特定保健指導対象者減少） 【概要】指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助、特定健診（集合契約）の全部費用補助、補助を利用しないパート先健診等の健診結果回収	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	37,630	受診率49.5% （国報告ベースH29見込）	・健診種類（選択肢）を複数設定し、受診者希望で選択して受診（健診費用一部補助） ・年度が始まる前（3月）に健診案内レターを自宅送付 ・未受診者に受診促進レターを自宅送付（12月）	・健診受診率が目標未達成 ・毎年継続して健診を受け、自分の体の状態をチェックし、病気になる前に対策をとることの重要性を認識してもらう必要あり	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣改善による特定保健指導対象者減少 【概要】健診結果に基づき選定された対象者に生活習慣改善プログラムを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	26,815	実施率13.3%（国報告ベースH29見込） メタボ減少率18.7% 指導終了後のメタボ減少率32.9%	・指導内容の質向上のため、参加者へ初回面談後にアンケート実施し、改善の必要な意見には迅速に対応	・初回面談での本人への強い意識付けの方法検討要	2
保健指導宣伝	6	電話相談	【目的】相談窓口の設置 【概要】電話による健康相談・メンタルヘルスカウンセリング（面談予約）、医師の手配紹介サービス	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	8,455	電話相談1,752件 面談カウンセリング63件	・機関紙やホームページによる周知 ・保険証送付時に案内を同封	・ストレスチェック後の相談窓口として活用いただく等、事業所への有効活用働きかけ要	3

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2	機関紙	【目的】健康保険制度・保健事業の周知 【概要】けんぽインフォメーション無償配布<年3回発行>わたしたちのけんぽ無償配布<新規加入時のみ>	被保険者	全て	男女	16～74	全員	3,070	<けんぽインフォメーション>年3回・被保険者全員へ配付<わたしたちの健保>新規加入者へ配布	・事業主経由で確実に全被保険者に配布	・組合員のヘルスリテラシー向上を図るため、役に立つ、興味を持てる記事の掲載を通して、被保険者が自宅に持って帰りたいとなる紙面づくりの推進要	5
	2,5	ホームページ	【目的・概要】健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロードなど	被保険者被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	1,437	随時更新	法改正への対応等、タイムリーかつ充実した情報発信機能の充実	更なる利便性の向上	4
	2	医療費通知	【目的】保険給付の適正化(総医療費(7割健保負担)周知、不正請求の確認(領収書との照合) 【概要】健康保険で受診された医療費を月ごとに周知(紙またはインターネット)	被保険者	全て	男女	16～74	全員	3,932	年4回発行 受診者100%通知	・事業主の希望に応じて紙またはWEB上での対応実施	・見てもらう工夫検討要	5
	5	赤ちゃん和妈妈誌	【目的】育児情報提供 【概要】被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布	被保険者被扶養者	全て	男女	16～74	基準該当者	1,204	毎月約300人へ送付 対象者100%送付	・読者アンケートを実施 70%から満足の回答	・効果検証方法検討要	5
	2	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】ジェネリック使用率向上(2020年目標80%)、保険給付の適正化 【概要】切替案内:ジェネリック医薬品に切り替えた際に自己負担額が軽減できる可能性がある方に通知 保険証発行時に使用促進パンフレット配布 新規資格取得者にジェネリック希望シール配布	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	1,010	差額通知発行 4,542枚 ジェネリック使用率 76%	・機関誌等にてPRを強化 ・保険証新規発行者全員にパンフレット・希望シールを配付	・更なる使用率アップに向け、PR方法の工夫要	4
	5	メンタル対策	【目的】メンタルヘルスケアの教育研修 【概要】①講師派遣:事業所へ講師を派遣し、セルフケア・ラインケアの講演費用を全額補助 ②研修会費用補助:事業主が講師を手配した講習会の一部費用補助	被保険者	全て	男女	16～74	全員	5,880	講師派遣37回 研修会費用補助15回	事業所要望に応じて講演内容に若干のカスタマイズ対応	定型的な講習・研修以外にも事業主の実情に合わせたメニュー提供検討要	3
疾病予防	2	つよい子になるぞ!!キャンペーン	【目的】子供のかせ・虫歯予防(呼吸器・歯科対策) 【概要】10～12月にキャンペーン実施	被扶養者	全て	男女	1～12	全員	8,394	参加者数2,277名 参加率15.9% 習慣定着率96.0%(手洗いうがい歯みがき)	・機関誌やホームページでのPR(実施案内および機関誌別冊特別号での参加者の声・イラスト紹介など) ・エントリー賞・参加賞・特別賞の設定 →参加者の99%から肯定意見	・エントリー後の継続率アップにつながる工夫要 →他健保の好事例確認しエントリー後のフォローの仕組み検討 ・小学校中高学年にはキャンペーン内容が幼稚との意見あり(H30対象者見直し)	4
	3	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	【目的】生活習慣病・がんの早期発見・早期治療 【概要】一部費用補助(特定健診を除く部分)	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	790,853	健保補助利用34,421名(特定健診集合契約除く) 健診受診率83.7%(健保補助外含む) がん検診受診率: 胃・大腸・肺 79.5%(▲2.2pt) 乳 66.9%(▲3.1pt) 子宮 56.1%(▲1.7pt)	・被保険者はほぼ利用している ・女性の乳・子宮がん、55歳以上の男性の前立腺がん検診は自己負担無料(受診は希望制) ・健診種類(選択肢)を複数設定し、受診者希望で選択して受診 ・自己負担額を低く設定 ・被扶養者宛に年度が始まる前(3月)に健診案内レターを自宅送付 ・未受診者に受診促進レターを自宅送付(12月)	・毎年継続して受診する人が少なく、1年に1回健診を受けるという意識が薄い ・既往があり、定期的にかかりつけ医に通院している人は既往以外の検査を行っていない状態だが、トータルの健康診断受診への意識が低い。 →受診勧奨方法を要検討	4
	3	乳がん子宮がん単体検査	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】指定医療機関:全額補助 指定医療機関以外:一部補助	被保険者被扶養者	全て	女性	20～34	基準該当者	14,466	1,668名 受診率:乳28.7% 子宮26.5%	指定医療機関で受診の場合、全額健保負担(窓口負担なし)	検診への意識が低く、被保険者は会社の定期健診と一緒に受診できないため、別の日に時間をとって行くのが面倒との意見あり。	2
	4	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	【目的】糖尿病性腎症患者のQOLの維持・向上、人工透析移行防止による医療費の低減 【概要】血糖・尿タンパク・e-GFR値から選定された対象者に重症化予防プログラムを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	396	4名(参加率11%) 継続率100% 改善率(H26-28参加者平均) HbA1c 8.3→6.7(1.6改善)	・毎月報告書を用いて、主治医、実施機関、当組合が連携を取りながら指導を実施 ・対象者の気付きを促す案内文書に見直し、参加率+7pt		4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
直営 保養所	3	無料歯科健診	【目的】健診受診機会の提供（加入者の虫歯・歯周病予防） 【概要】（株）歯科健診センター一般歯科健診に登録	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	93	利用者数：111名 利用率0.1%	・機関誌やホームページでのPR ・チラシ配付	・利用者数アップに向けての工夫要	4
	8	直営保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】京都市西京区嵐山：京嵐山亭 1泊2食6,500円～	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	45,411	利用者2,514名 健保負担率50%	・利用者に利用後アンケート実施 95%の方から満足の回答 改善の必要な意見には迅速に対応	・部屋数等施設の制約により利用者数増には限界有り ・効率的な運営に向けた財政改善策要	4
予算措置なし	8	トヨタグループ共同利用保養所	【目的】加入者の保養 【概要】トヨタグループの所有する直営保養施設を利用可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	08名		ホームページに申込方法等掲載	-	5
	8	その他会員制保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】健保連共同利用保養所、テラス蓼科、プリンスホテル、ダイワロイアルホテルズ、リゾートトラスト、駒ヶ根ふるさとの家、スカイランドきよみずなど	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	テラス蓼科30名 リゾートトラスト4名	ホームページに申込方法等掲載	-	3
	8	スポーツクラブ	【目的】運動機会の提供（加入者の健康維持・推進） 【概要】（株）ルネサンスの特別法人プログラム（健保負担0円）に加入	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	利用者数（延べ）546人 年間利用回数：4,018回	・法人会員価格での利用可 ・ホームページに申込方法およびお得なキャンペーン案内を掲載	-	5

注1） 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導 5．健康教育 6．健康相談 7．訪問指導 8．その他

注2） 1．39%以下 2．40%以上 3．60%以上 4．80%以上 5．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	一般健診（安衛法第66条）	被保険者	男女	18～34	一般健診：受診率100%	・就業時間中の受診可 ・産業医による実施計画 ・未受診者へ健康管理部署から受診勧奨	・健診会場の混雑により受診時間がかかる ・予定通りに受診できない場合の日程調整にかかる工数	無
定期健康診断（健保補助）	健保の費用補助を利用した安衛法以上の健診 ・節目年齢：人間ドック ・節目以外：すこやか健診	被保険者	男女	35～65	人間ドック・すこやか健診：受診率99.9%	・35歳以上は希望者のみ外部で受診可（就業時間外） ・未受診者へ健康管理部署から受診勧奨	・女性巡回で受診の場合、二度の健診が必要になり、未受診の要因あり。 ・男性を含めて費用負担の問題	有
若年者の婦人科検診	健保の費用補助を利用した乳・子宮がん検査	被保険者	女性	20～34	婦人科健診	-	・定期健診と別に医療機関へ行く手間が発生 ・認知度および本人の意識が低い	有
健診後の受診勧奨	要精密検査・要治療者に対する受診勧奨および結果の把握（安衛法第66条の4）	被保険者	男女	18～65	要精密検査・要治療者	・二次検査費用補助、検査可能な医療機関を紹介 ・要治療は所属長からも受診勧奨・結果収集	・毎年対象となる人が多数いる ・自己判断で精密検査・治療をしない人がいる ・対象者の意識改善	有
長時間にわたる時間外・休日勤務者への産業医面談	長時間労働者に対する面接指導（安衛法第66条の8）	被保険者	男女	18～65	面談実施	・勤怠を基に毎月定期的に産業医面談を実施	・業務の割振り・見直し等、所属長への助言・指導が必要	無
健診後の保健指導	健診結果に基づく産業医・保健師からの生活習慣指導・健康教育・健康相談（安衛法第66条の7）	被保険者	男女	18～65	産業医面談・産業保健スタッフからの書面による保健指導	・産業健診スタッフから書面による指導実施	・産業医からの情報提供方法	無
健診後の保健指導（健保の（特定）保健指導）	健保の（特定）保健指導	被保険者	男女	35～65	-	・就業時間中の指導実施 ・健保との共同実施	・当日キャンセルする人がいる ・対象者の意識改善を会社も含めて取組む必要がある	有
安全衛生委員会（推進者）	労災・健康障害防止、従業員への周知（安衛法第19条）	被保険者	男女	18～65	毎月拠点毎に開催	・他社の直近の労災事例を取り上げ開催	・従業員への周知徹底	無
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスケアの教育研修（新入社員＝セルフケア、新任管理職＝ラインケア）	被保険者	男女	18～65	新入社員	・新入社員向けに実施 ・健保の講師派遣事業活用	-	有
インフルエンザ予防接種	インフルエンザ重症化・蔓延防止	被保険者	男女	18～65	予防接種：接種率90.5%	・就業時間内に集団接種 ・健保の費用補助を利用し、本人負担無料	・集団接種の場合、費用補助を通常の給付と分けられないか	有
ジェネリック利用促進	医療費削減（自己負担額減、健康保険料率維持）	被保険者	男女	18～65	健保通知配布：毎月	・健保の通知を配布	・告知不足	有
保養施設	従業員とその家族の保養	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	山中湖クラブ・笹丸平ロッジ	・社内イントラにてPR	・施設の老朽化	無
診療所	従業員の健康管理・療養の給付	被保険者	男女	18～65	常時開設	・本社敷地内に設立 ・受診者負担無料	-	無
全社野球大会	健康維持増進、家族とのコミュニケーション	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	雨天中止	・社内イントラにて募集 ・拠点単位で大会に向け練習などの実施 ・定例開催となっている	・事務局の負担が大きい	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		保険給付費の増加状況	医療費・患者数分析	-
イ		年代別医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		疾病分類別医療費	医療費・患者数分析	-
エ		疾病分類別年代別医療費構成	医療費・患者数分析	-
オ		歯科医療費	医療費・患者数分析	-
カ		特定健診受診状況の推移	特定健診分析	-

キ



特定保健指導実施状況の推移

特定保健指導分析

-

ク

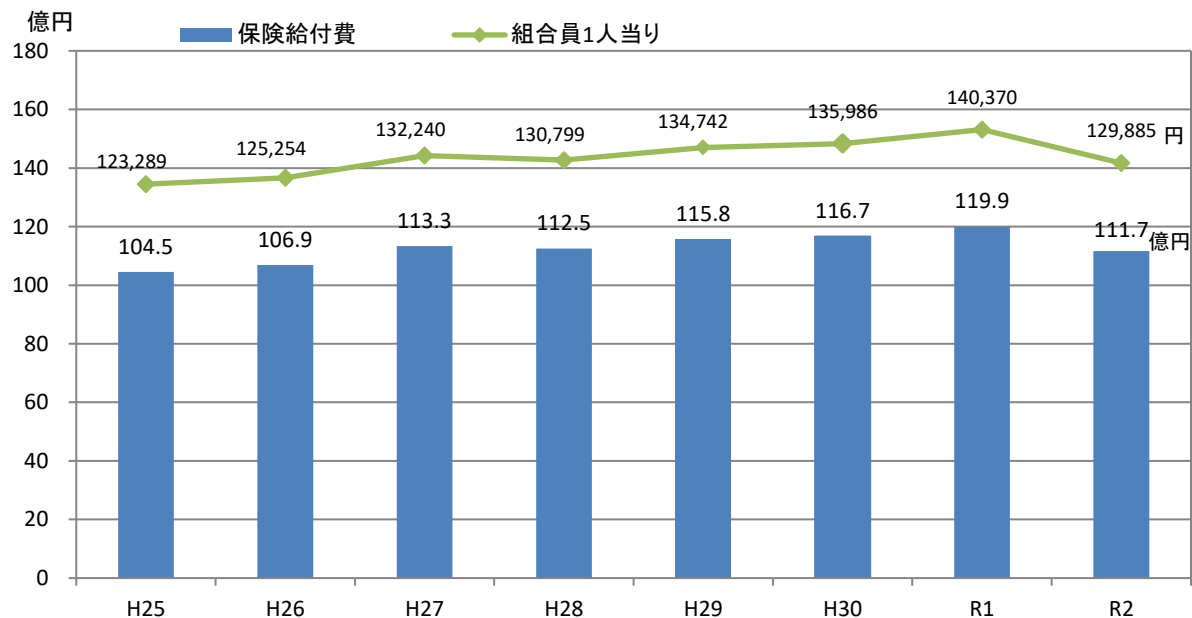


ジェネリック医薬品使用率の推移

後発医薬品分析

-

【保険給付費の推移】

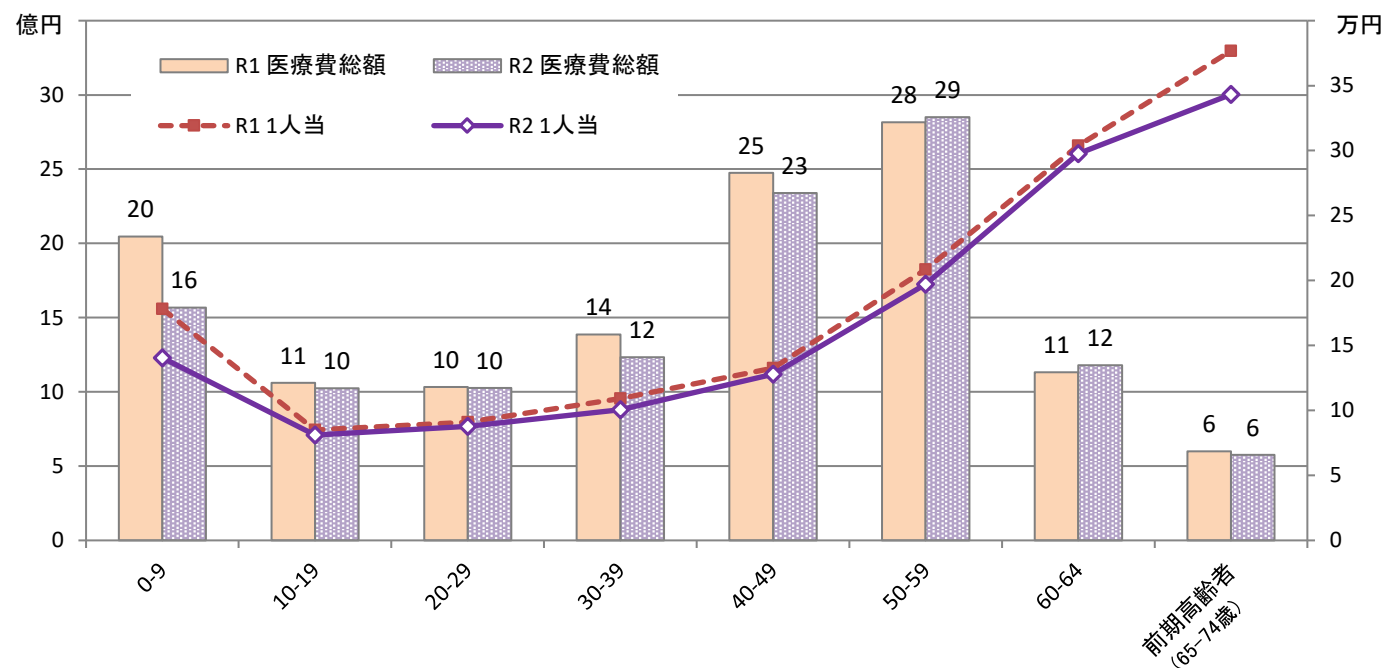


＜ご参考＞組合員数と平均年齢

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
組合員数(人)	84,747	85,316	85,714	86,016	85,907	85,834	85,435	85,972
平均年齢(歳)	31.7	31.9	32.1	32.4	32.8	33.1	33.4	33.7

- ・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費は増加傾向
- ・R2は、新型コロナウイルスの影響（受診控え）もあり減少

【年代別医療費総額および1人当たり医療費の比較】



(円)

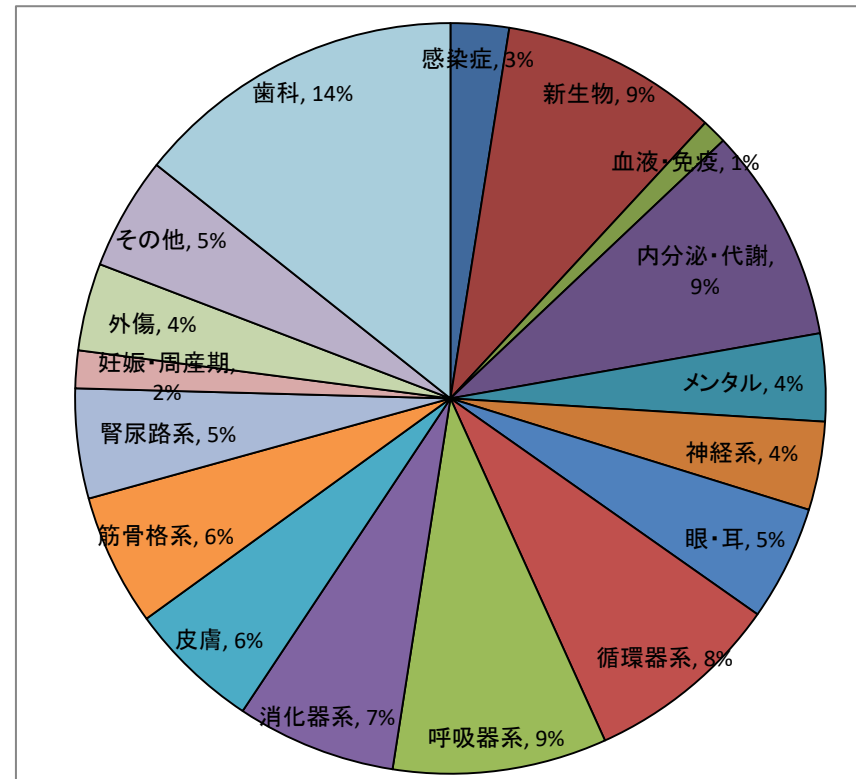
		0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	前期高齢者	計・平均
R1	医療費総額	2,046,772,000	1,060,525,000	1,032,651,000	1,385,820,000	2,476,040,000	2,815,474,000	1,132,973,000	599,775,000	12,550,031,000
	1人当	178,000	85,000	91,000	109,000	133,000	209,000	304,000	377,000	147,000
R2	医療費総額	1,567,926,000	1,025,249,000	1,025,816,000	1,233,990,000	2,338,658,000	2,850,264,000	1,178,842,000	575,261,000	11,796,007,000
	1人当	140,000	81,000	88,000	101,000	128,000	197,000	298,000	343,000	137,000
R2/R1	医療費総額	77%	97%	99%	89%	94%	101%	104%	96%	94%
	1人当	79%	95%	97%	93%	96%	94%	98%	91%	93%

- ・医療費総額は、40代と50代の医療費が20億円を超え高く、1人当たり医療費は特に50代から高くなる
- ・R2年度は、1人当たり医療費が、いずれの年代でも減少

【疾病分類別医療費総額】

(円)

	医療費
感染症	296,155,000
新生物	1,104,770,000
血液・免疫	126,346,000
内分泌・代謝	1,093,652,000
メンタル	444,738,000
神経系	448,781,000
眼・耳	585,235,000
循環器系	1,001,672,000
呼吸器系	1,087,587,000
消化器系	810,636,000
皮膚	670,140,000
筋骨格系	670,140,000
腎尿路系	557,944,000
妊娠・周産期	191,035,000
外傷	444,738,000
その他	574,117,000
歯科	1,688,320,000
計	11,796,006,000



- 疾病分類別の医療費総額では、新生物（癌など）、内分泌・代謝（糖尿病など）、呼吸器系（風邪や花粉症など）、歯科の医療費が高い

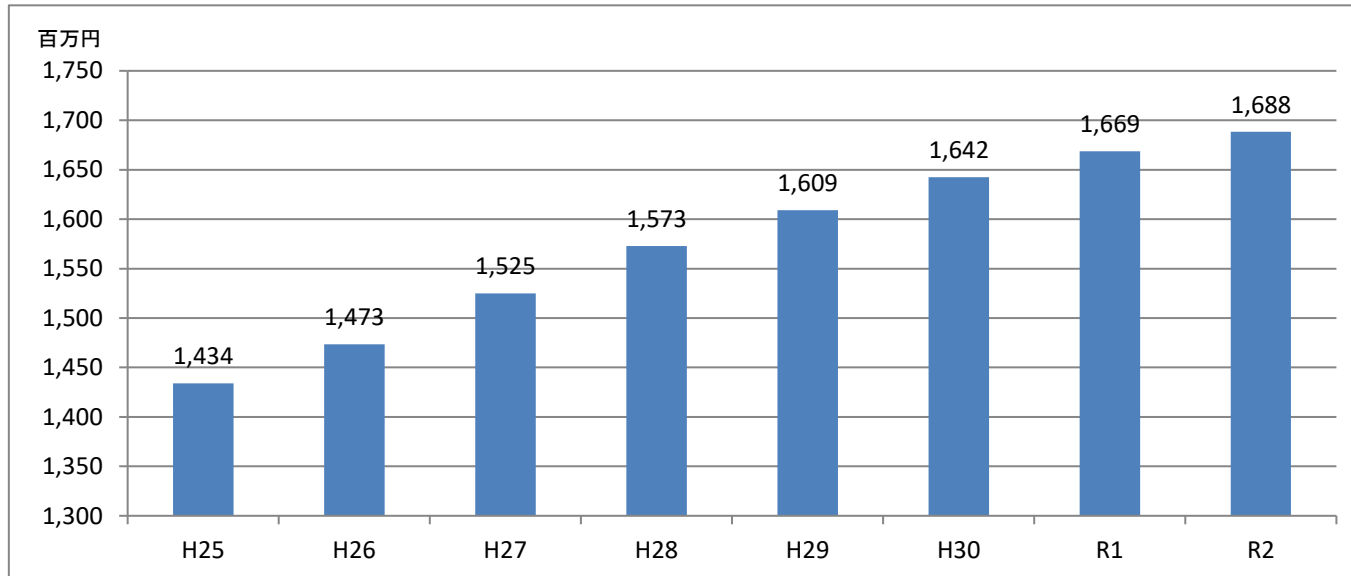
【疾病分類別年代別医療費構成】

	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	前期高齢者	計
感染症	3.4%	3.1%	3.2%	3.1%	2.5%	1.7%	1.9%	1.8%	2.5%
新生物	0.7%	1.4%	3.2%	7.6%	13.8%	13.7%	12.9%	15.1%	9.4%
血液・免疫	1.7%	0.9%	2.7%	1.2%	0.7%	0.7%	0.8%	0.5%	1.1%
内分泌・代謝	5.0%	5.9%	14.5%	5.1%	8.0%	11.8%	12.4%	12.7%	9.3%
メンタル	1.6%	5.8%	5.3%	5.8%	4.5%	3.5%	1.4%	2.1%	3.8%
神経系	1.7%	4.2%	4.3%	3.5%	4.4%	4.2%	4.1%	3.3%	3.8%
眼・耳	7.1%	7.8%	3.7%	4.1%	3.8%	4.5%	4.4%	6.0%	5.0%
循環器系	2.4%	5.6%	2.5%	2.9%	7.7%	13.3%	17.4%	14.2%	8.5%
呼吸器系	23.5%	13.5%	8.9%	8.8%	6.6%	4.7%	5.3%	5.3%	9.2%
消化器系	2.8%	4.1%	7.9%	8.7%	9.2%	7.6%	5.7%	6.9%	6.9%
皮膚	12.4%	10.8%	7.0%	5.7%	4.5%	3.1%	1.9%	1.2%	5.7%
筋骨格系	1.9%	3.9%	3.3%	5.2%	5.9%	7.3%	8.4%	10.0%	5.7%
腎尿路系	1.5%	1.5%	4.2%	6.1%	5.4%	5.5%	8.0%	4.0%	4.7%
妊娠・周産期	4.4%	0.0%	3.2%	6.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
外傷	3.8%	9.5%	4.4%	3.1%	2.7%	3.0%	3.2%	3.3%	3.8%
その他	12.4%	4.2%	5.1%	4.7%	3.5%	3.2%	2.9%	3.3%	4.9%
歯科	13.6%	17.7%	16.7%	18.2%	16.2%	12.2%	9.5%	10.2%	14.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・ 疾病分類別年代別の医療費割合では、40代以降の新生物（癌など）、50代以降の内分泌・代謝（糖尿病など）および循環器系が高い

【歯科医療費】

①歯科医療費の推移



②定期的に受診している人と受診していない人の医療費の比較

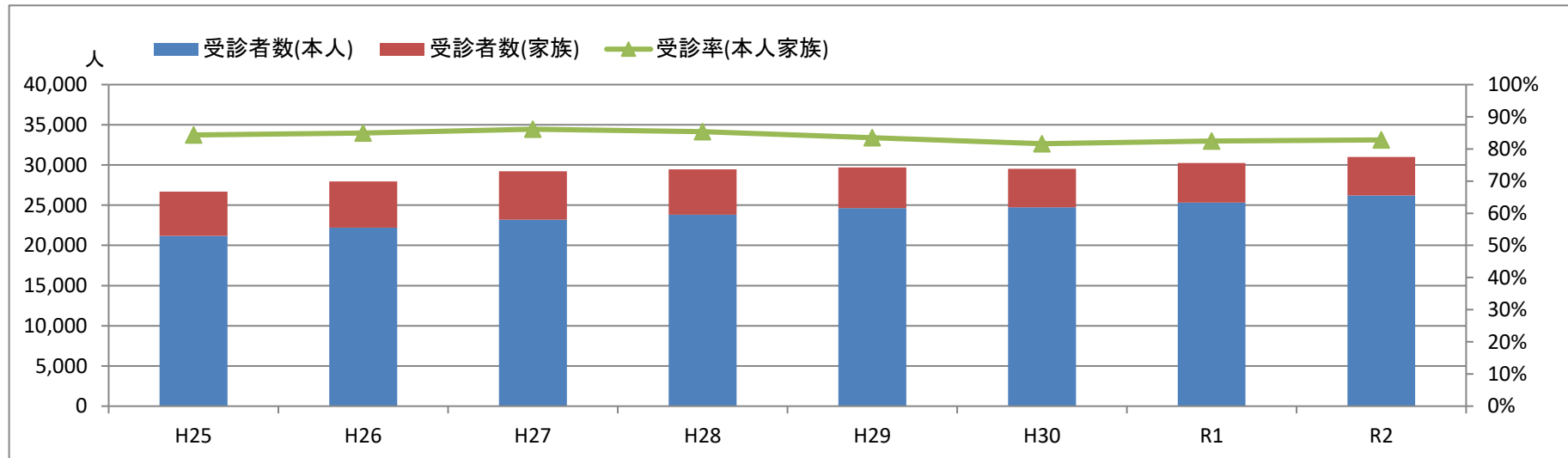
H30.4～R2.3		R2.4～R3.3		
受診頻度	受診者数	受診者数	平均受診日数	平均医療費
2年間に受診0回の人	27,918人	6,234人	5.4日	41,740円
定期的受診者	6,520人	5,753人	4.2日	33,100円

- ・ 歯科医療費総額は、年々増加傾向（医科と異なりR2も増加）
- ・ 歯科の定期受診者と未受診者の医療費を比較すると、定期受診者のほうが医療費が低い

【特定健診受診状況の推移】

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
本人	対象者数	21,693人	22,723人	23,612人	24,291人	25,222人	25,522人	26,034人	26,777人
	受診者数	21,183人	22,195人	23,213人	23,813人	24,633人	24,730人	25,312人	26,213人
	受診率	97.6%	97.7%	98.3%	98.0%	97.7%	96.9%	97.2%	97.9%
家族	対象者数	9,983人	10,219人	10,313人	10,230人	10,358人	10,652人	10,621人	10,654人
	受診者数	5,523人	5,776人	6,009人	5,656人	5,070人	4,799人	4,928人	4,773人
	受診率	55.3%	56.5%	58.3%	55.3%	48.9%	45.1%	46.4%	44.8%
計	対象者数	31,676人	32,942人	33,925人	34,521人	35,580人	36,174人	36,655人	37,431人
	受診者数	26,706人	27,971人	29,222人	29,469人	29,703人	29,529人	30,240人	30,986人
	受診率	84.3%	84.9%	86.1%	85.4%	83.5%	81.6%	82.5%	82.8%

※第3期特定健診・特定保健指導(H30～)より、国のルール変更にあわせ、任意継続者本人は家族に計上

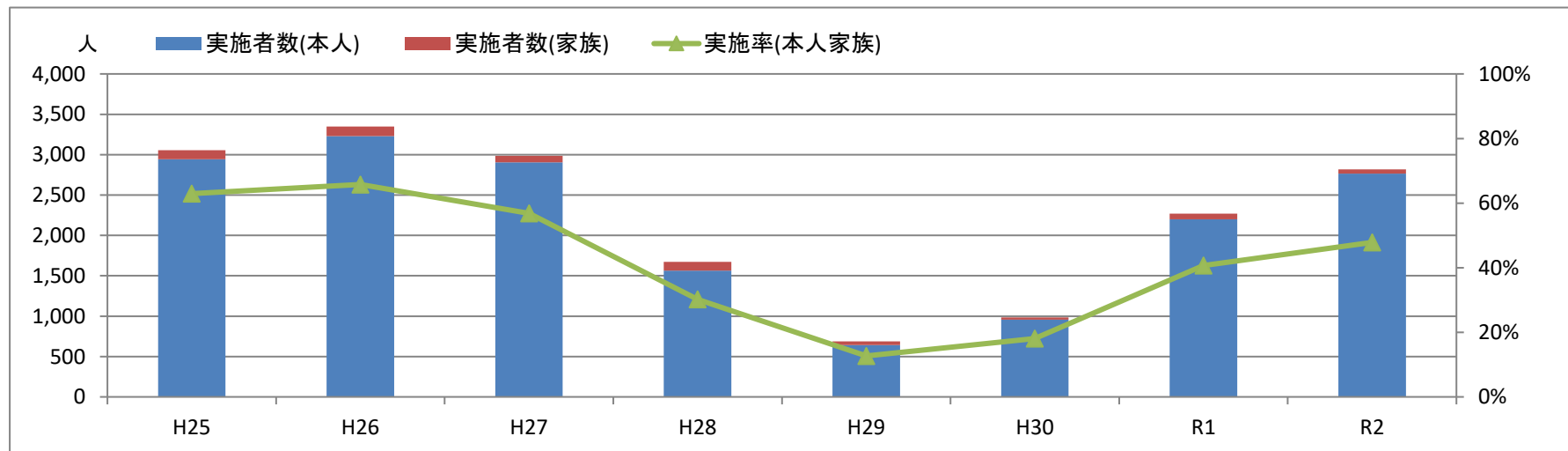


- 本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持
- 家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少、R1は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加したがR2は新型コロナウイルスの影響もあり減少

【特定保健指導実施状況の推移】

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
本人	対象者数	4,395人	4,605人	4,740人	5,042人	5,043人	5,100人	5,177人	5,490人
	対象者率	20.7%	20.7%	20.4%	21.2%	20.5%	20.5%	20.5%	20.9%
	実施者数	2,942人	3,229人	2,906人	1,564人	642人	955人	2,200人	2,764人
	実施率	66.9%	70.1%	61.3%	31.0%	12.7%	18.7%	42.5%	50.3%
家族	対象者数	464人	487人	517人	498人	380人	351人	409人	405人
	対象者率	8.4%	8.4%	8.6%	8.8%	7.5%	7.7%	8.3%	8.5%
	実施者数	114人	120人	80人	107人	46人	31人	71人	55人
	実施率	24.6%	24.6%	15.5%	21.5%	12.1%	8.8%	17.4%	13.6%
計	対象者数	4,859人	5,092人	5,257人	5,540人	5,423人	5,451人	5,586人	5,895人
	対象者率	18.2%	18.2%	18.0%	18.8%	18.3%	18.5%	18.5%	19.0%
	実施者数	3,056人	3,349人	2,986人	1,671人	688人	986人	2,271人	2,819人
	実施率	62.9%	65.8%	56.8%	30.2%	12.7%	18.1%	40.7%	47.8%

※第3期特定健診・特定保健指導(H30～)より、国のルール変更にあわせ、任意継続者本人は家族に計上

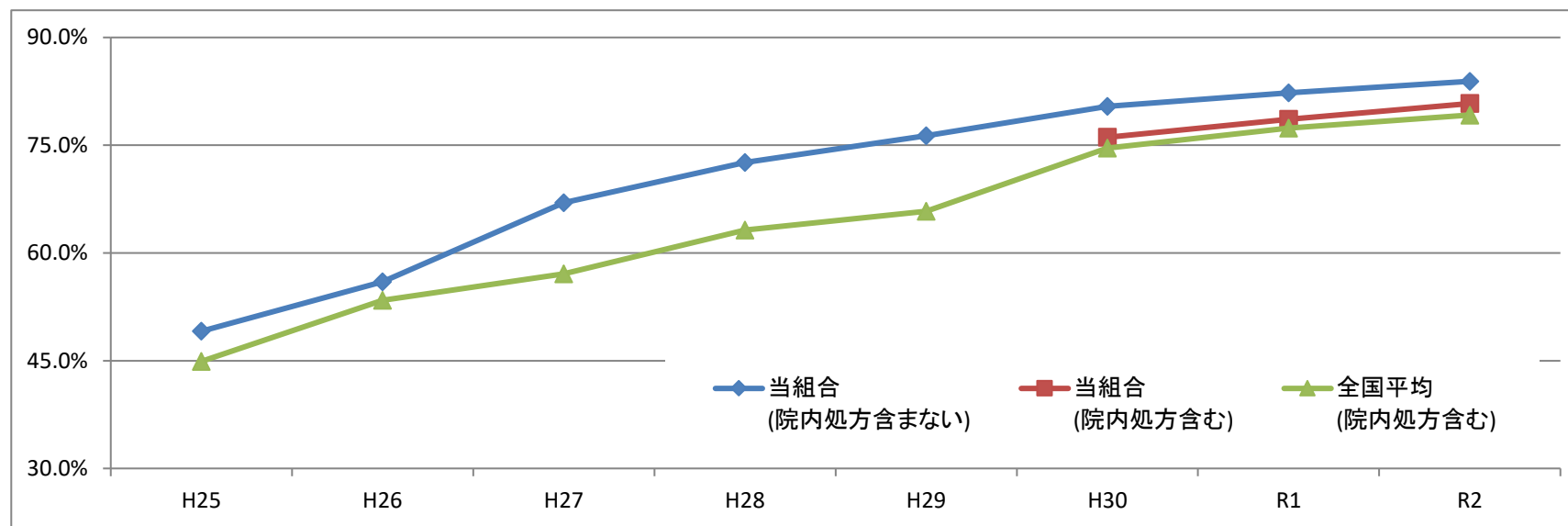


- ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで増加傾向
- ・家族特定保健指導実施率は、毎年10～20%台で推移

【後発医薬品分析】

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
当組合 (院内処方含まない)	49.1%	56.0%	67.0%	72.6%	76.3%	80.4%	82.3%	83.9%
当組合 (院内処方含む)						76.1%	78.6%	80.8%
全国平均 (院内処方含む)	44.9%	53.4%	57.1%	63.2%	65.8%	74.6%	77.4%	79.2%

使用率1%増で保険給付費▲7百万円（R1試算）



- ・当組合、全国平均ともに年々増加傾向
 - ・全国平均を上回っており順調に推移
- ※H30より院内処方含む使用率も把握可となった（厚労省が健保ごとの使用率公表）

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向	➔	・健診受診による病気の早期発見・早期治療 ・糖尿病重症化予防や特定保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ ・健康セミナー費用補助や電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリングの実施	✓
2	イ	・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い	➔	・健診受診による病気の早期発見・早期治療 ・糖尿病重症化予防や特定保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ ・健康セミナー費用補助や電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリングの実施	✓
3	ウ	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い	➔	・健診受診による病気の早期発見・早期治療 ・糖尿病重症化予防や特定保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ ・健康セミナー費用補助や電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリングの実施 ・無料歯科健診で定期的な健診機会の提供	✓
4	エ	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い	➔	・健診受診による病気の早期発見・早期治療 ・糖尿病重症化予防や特定保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ ・健康セミナー費用補助や電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリングの実施	✓
5	オ	・歯科医療費総額は、医科同様年々増加傾向 ・歯科に2年間定期的に受診している人と受診していない人の翌年度の医療費を比較すると、定期的に受診している人のほうが医療費が低い	➔	・無料歯科健診で定期的な健診機会の提供	
6	カ	・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加	➔	・引き続き家族特定健診実施率の増加につながる施策要	✓
7	キ	・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定保健指導実施率は、毎年10～20%台で推移	➔	・モデル実施のメニューを検討し、より効果的な保健指導実施要 ・家族特定保健指導実施率増加のための施策要	✓
8	ク	・ジェネリック医薬品使用率は、当組合、全国平均ともに年々増加傾向 ・全国平均を上回っており順調に推移	➔	・引き続きジェネリック医薬品使用率増加に向けた取り組み要	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・事業主が123カ所…業種・規模・人事方針など大きく異なる	➔	・事業主が多く、事業所により状況が異なるため、足並みを揃えて事業を行うことに限界がある ・事業所訪問や説明会で、双方向のコミュニケーション充実 ・保健事業の成果アップのため、事業主との連携をいっそう強化

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 被扶養者の特定健診受診率が、健診費用補助額縮小に伴い年々減少傾向 - 被扶養者の特定保健指導実施率が、毎年10～20 %台と低い	➡	- わかりやすい健診案内や無関心層へのアプローチ方法の工夫要 - 参加しやすく結果の出やすい保健指導プログラム作成

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 生活習慣病等の1人当り医療費の増加抑制のため、毎年健診受診や特定保健指導によるメタボからの脱却等、加入者個人のヘルスリテラシー向上

事業全体の目標

- 健診受診率、特定保健指導実施率向上
- 特定保健指導該当者率減少
- 特定保健指導によるメタボ脱却率維持・向上

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理推進委員（担当者研修会・事業説明会）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康年齢通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話相談
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	育児冊子
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	健康セミナー費用補助
保健指導宣伝	健康経営優良法人認定インセンティブ
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関紙
疾病予防	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診
疾病予防	乳がん子宮がん単体検査
疾病予防	若年層メタボ予備軍へのアプローチ
疾病予防	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業
疾病予防	オンライン禁煙支援事業
疾病予防	無料歯科健診
直営保養所	直営保養施設
予算措置なし	トヨタグループ共同利用保養所
予算措置なし	その他会員制保養施設
予算措置なし	スポーツクラブ法人契約

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢										対象者
アウトプット指標													アウトカム指標			
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	16～74	その他	1	シ,ス	・推進委員を個別に訪問or書面送付 ・意見書を提出いただき事業案に反映	ス	・健役職員が分担して個別に訪問	0	1 0～1 2月：翌年度の保健事業計画を策定 1 2月：委員を個別訪問・事業詳細の説明実施	保健事業の企画立案、実施計画の策定および実施結果の分析・評価を行い理事会に意見提出（健康保険組合事業運営指針 第3－1－（1）①）	該当なし
	委員会開催(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)翌年度の事業計画（予算）等、年1回以上開催												成果指標なし (アウトカムは設定されていません)			
	1	既存	健康管理推進委員（担当者研修会・事業説明会）	全て	男女	16～（上限なし）	被保険者,その他	1	シ	・担当者研修会：10月頃、京都保養所にて開催 ・事業説明会：4～5月頃、全国7地区で開催	ア	・健役職員が分担して開催	2,130	新型コロナウイルスの状況を見ながら開催検討 今年度実施しない理由：新型コロナウイルスの影響を鑑み延期（R4年度春に実施予定）	・日常業務の注意点や法改正等、研修・教育の機会を設け、事業の円滑な実施を図る ・事業所間の情報交換の場を提供	該当なし
	開催数(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)担当者研修会、事業説明会を隔年交互に実施												参加者満足度(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：80％)-			
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	2,3,4,5	既存	健康年齢通知	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	工,オ,シ	・2ヵ月ごとに送付対象者抽出、健診結果を委託先に送付し、健康年齢算出・通知作成 ・通知は、被保険者事業主経由で送付、被扶養者は、自宅宛に送付	ス	・外部委託（株JMDC）	11,000	・健診受診の3～4ヵ月後（年6回）発行 被保険者：事業主経由 被扶養者：自宅宛 ・事業所別レポート作成（事業主との課題共有）	・各人のヘルスリテラシー向上 ・生活習慣改善 ・再検受診勧奨	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は4 0代と5 0代が高く、1人当たり医療費は5 0代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、4 0代以降の新生物、5 0代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、5 0代以降の循環器系が高い ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定保健指導実施率は、毎年10～20％台で推移
	発行率(【実績値】100％ 【目標値】令和3年度：100％)-												特定健診特定保健指導の各指標で判断 (アウトカムは設定されていません)			
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	3	工,オ,ケ,ス	・健診事業案内を事業主へ送付 ・未受診者リストを事業主へ送付し未受診者フォロー	ア,オ,キ,コ	・全国の医療機関と個別契約（事業所二ーズ） ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収（事業主に依頼） ・システムにて健診結果を管理 ・「マイナポータル」で特定健診結果が閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード	0	事業主と連携、事業主健診受診者の結果を確実に回収	生活習慣病の早期発見・早期治療（特定保健指導対象者減少）	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は4 0代と5 0代が高く、1人当たり医療費は5 0代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、4 0代以降の新生物、5 0代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、5 0代以降の循環器系が高い ・本人特定健診実施率は、毎年100％近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加
	特定健診受診率(【実績値】98.0％ 【目標値】令和3年度：98.0％)-												特定保健指導対象者率(【実績値】22.7％ 【目標値】令和3年度：20.0％)-			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢										対象者
アウトプット指標													アウトカム指標			
	3	既存 (法定)	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	エ,オ,カ,ク,ケ		・対象者自宅へ健診補助案内送付（年度開始前3月） ※5年間未受診者は、特定健診に内容を絞った案内を送付し訴求 ・年度途中で未受診者へ再案内送付（8-10月） ・ホームページ、機関紙等で健診補助内容掲載	エ,オ,キ,ク	44,000	・対象者自宅へ健診補助案内を送付し、受診勧奨を実施 ・5年間未受診者には、特定健診に内容を絞った案内で訴求し、受診率向上を目指す	生活習慣病の早期発見・早期治療（特定保健指導対象者減少）	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い ・本人特定健診実施率は、毎年100％近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加
特定健診受診率(【実績値】49.5％ 【目標値】令和3年度：47.0％)-													特定保健指導対象者率(【実績値】9.50％ 【目標値】令和3年度：8.1％)-			
特定保健指導事業	4,5	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	エ,オ,ケ		・健保で健診結果の階層化、対象者抽出 ・事業所と委託先とで日程調整し指導実施	ア,イ,ウ,エ,キ,コ	84,547	R2の取り組みを継続 ・健康経営に取り組む事業主等を訪問（WEB会議）し、指導実施体制の確認・相談 ・実施期間6ヶ月→3ヶ月に変更 ・2年連続積極的支援該当者（かつ1年目終了し一定以上の数値改善者）は動機付け支援に変更 ・モデル指導の実施、メニュー検討	指導終了者の特定保健指導該当者率減少	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定保健指導実施率は、毎年10～20％台で推移
特定保健指導実施率(【実績値】13.3％ 【目標値】令和3年度：43.0％)-													指導終了者の特定保健指導該当者率減少率(【実績値】32.9％ 【目標値】令和3年度：30.0％)-			
保健指導宣伝	5,6	既存	電話相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		・ホームページ、機関紙、リーフレット等でPR （事業所ストレスチェック後の相談窓口としても利用可）	ス	9,565	ティーベック契約継続 チャットボットによる健康相談の追加	相談窓口の設置	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
情報発信回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：2回)リーフレット配布1回/年 機関紙掲載1回/年（ホームページ通年掲載）													- (アウトカムは設定されていません)			
	8	既存	医療費通知	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	ス		・新規加入被保険者へ、ハガキ(ログインID・PASS)を送付 ・毎月、委託先へ医療費情報を送付	ス	2,972	毎月WEB更新	保険給付の適正化（健康保険組合事業運営指針 第5㉔）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
通知率(【実績値】100％ 【目標値】令和3年度：100％)毎月情報更新													通知後の効果測定は困難 (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	育児冊子	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス		・給付情報（出産一時金）をもとに、対象者（被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者）を抽出 ・委託先から毎月1回、1年間育児情報誌を自宅宛に送付	ス	1,000	被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布	育児情報提供（母子衛生指導の一部）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
配布率(【実績値】100％ 【目標値】令和3年度：100％)-													読者肯定評価率(【実績値】70％ 【目標値】令和3年度：70％)読者アンケートによる肯定評価			
	7	既存	ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	キ		・委託先に薬剤情報を送付し、基準該当者の差額通知を作成 ・ジェネリック希望シールの配布 ・機関紙等でPR	ス	1,070	・基準該当者に差額通知送付 頻度：6ヵ月に1回 対象：慢性疾患のある人（高血圧用剤・高脂血症用剤・糖尿病用剤服薬者） ・対象の追加変更を検討 ・新入社員にジェネリック希望シール配布	・ジェネリック使用率向上 ・保険給付の適正化（健康保険組合事業運営指針 第5㉕）	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い ・ジェネリック医薬品使用率は、当組合、全国平均とともに年々増加傾向 ・全国平均を上回っており順調に推移
ジェネリック利用率(【実績値】76.3％ 【目標値】令和3年度：81.0％)R1実績：78.6％													切り替えによる削減額(【実績値】2,400万円 【目標値】令和3年度：700万円)利用率1％増で保険給付費約700万円減（R1試算）			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢										対象者
アウトプット指標													アウトカム指標			
	2,5,6	既存	健康セミナー費用補助	全て	男女	16～74	被保険者	1	ケ,ス	・補助金申請が届いたら内容確認し支払	ウ,ス	・加入事業所が企画、開催 ・メンタルヘルスは、健保から講師紹介可	10,000	・健康セミナー費用補助、メンタルヘルス講師派遣 補助上限額：110,000円（税込）	メンタルヘルスケア、その他健康に関する教育研修（事業所ニーズ）	該当なし
	補助利用事業所数(【実績値】 17社　【目標値】 令和3年度：25社)-												成果指標なし (アウトカムは設定されていません)			
	1,8	既存	健康経営優良法人認定インセンティブ	全て	男女	16～74	被保険者,基準該当者	1	ア,シ,ス	「健康経営優良法人」の認定を受けた事業所に対し、ヘルスケアポイントor補助金を付与（最大50万円）	ア,ス	ポイントによる商品交換：外部委託（㈱あまの創健）	6,000	・「健康経営優良法人2021」認定事業所にインセンティブを付与 ・インセンティブ活用事例を収集、組合会等で紹介	「健康経営優良法人」認定事業所の増加、ほかの保健事業の積極的な活用（健診受診率、保健指導対象者率など）	・本人特定健診実施率は、毎年100 %近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加 ・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定保健指導実施率は、毎年10～20 %台で推移
	認定事業所数(【実績値】 -　【目標値】 令和3年度：24社)-												特定健診特定保健指導事業の各指標で判断 (アウトカムは設定されていません)			
	2,5,8	既存	ホームページ	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	・タイムリーに情報を更新 ・公告事項の掲載	ス	・外部委託（㈱法研中部） 随時の更新や担当者専用ページの更新は、健保職員が実施 法改正対応等の大規模な更新は、委託先が実施	1,090	タイムリーな情報更新	健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロードなど	該当なし
	情報更新率(【実績値】 100%　【目標値】 令和3年度：100%)-												成果指標なし（広報・情報提供のためのツール） (アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	2,5,8	既存	機関紙	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	ス	・事業主経由で被保険者に配布、自宅に持ち帰り被扶養者と共有 ・保健事業のPR・啓発、加入事業所の取組紹介、公告事項などを掲載	ス	・外部委託（㈱トヨタエンタプライズ） 健保で原稿作成、委託先で校正・印刷	5,400	年3回機関紙発行	健康保険制度・保健事業の周知	該当なし
	発行回数(【実績値】 3回　【目標値】 令和3年度：3回)-												成果指標なし（広報・情報提供のためのツール） (アウトカムは設定されていません)			
	3,4	既存	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診*	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ,エ,オ,カ,ケ,サ,シ	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同	ア,エ,オ,キ,ク,コ	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同	670,911	各種健診補助	生活習慣病改善・がんの早期発見・早期治療	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い
	健診受診率(【実績値】 83.6%　【目標値】 令和3年度：83.2%)-												特定保健指導対象者率(【実績値】 20%　【目標値】 令和3年度：18.1%)-			
	3	既存	乳がん子宮がん単体検査	全て	女性	20～34	被保険者,被扶養者	1	ウ,ケ	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同 指定医療機関外でも補助実施（上限額あり）	キ	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同	14,101	指定医療機関：全額補助 指定医療機関以外：申請払で補助（指定医療機関の平均単価が補助上限）	がんの早期発見・早期治療	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い
	情報発信回数(【実績値】 1回　【目標値】 令和3年度：1回)機関紙掲載1回/年（ホームページ通年掲載）												乳がん子宮がん健診受診率(【実績値】 47.1%　【目標値】 令和3年度：49%)20歳以上・オプション検査および単体検査の合計			
	2,4,5	新規	若年層メタボ予備軍へのアプローチ	全て	男女	18～39	被保険者,基準該当者	1	エ,オ,ケ	・35～39歳の被保険者に対し、健診結果から40歳到達時にメタボとなっている確率を算出し、通知を送付 ・確率50%以上の人へは、生活習慣改善プログラムも案内、希望者へ実施 ※35歳未満でも健診結果の提供があれば同様に実施	ア,イ,ウ,コ	・外部委託（メタボ確率通知一㈱JMDC、生活習慣改善プログラムー指導業者）	3,000	・メタボ確率通知の送付 ・生活習慣改善プログラムの実施（R2試行実施の結果もふまえ）	40歳時のメタボ（特定保健指導対象）流入率の減少	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い
	35～39歳へのメタボ確率通知率(【実績値】 -　【目標値】 令和3年度：100%)-												R4年度健診結果でメタボ流入率を確認 (アウトカムは設定されていません)			
	改善プログラム参加者(【実績値】 -　【目標値】 令和3年度：100人)-												-			

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象 事業所	性別	年 齢	対象者	注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
	アウトプット指標												アウトカム指標			
	4,5	既存	糖尿病性腎症 患者の重症化 予防事業	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者,基準 該当者	1	イ,エ,オ,ケ ,ス	・健診結果より選定した対象者に重症化予 防プログラム実施	ア,ウ,キ,コ	・外部委託（複数） 医師の指示書をふま えた改善取組を指導	2,500	健診結果より選定した対象者に重症化予防プログラム実施	・糖尿病性腎症患者のQOL維持・向上 ・人工透析移行防止による医療費の低減	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度 化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人 当たり医療費は５０代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生 物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費 が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的 な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新 生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系 、５０代以降の循環器系が高い
	参加率(【実績値】11% 【目標値】令和3年度：40%)-												人工透析移行者(【実績値】0人 【目標値】令和3年度：0人)-			
	5	既存	オンライン禁 煙支援事業	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者,被扶 養者,基 準該当 者	1	エ,キ,ケ,シ	・事業所へ案内 ・先着100名希望者に、オンラインでの禁煙 外来診療実施（3回）、禁煙補助薬を処方・ 郵送 ・費用は、健保：40,000円補助、自己負担 ：15,000円	ウ	・外部委託（複数）	4,000	継続実施、チャンピックス出荷状況のウォッチ	喫煙者の減少	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度 化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人 当たり医療費は５０代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生 物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費 が高い ・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的 な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新 生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系 、５０代以降の循環器系が高い
	参加者数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：100人)-												禁煙成功率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：94%)-			
	3	既存	無料歯科健診	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ウ,ス	・機関紙、HP等でPR	ス	・外部委託（㈱歯科健診センター）	96	・㈱歯科健診センターと契約継続	・健診受診機会の提供（加入者の虫歯・歯 周病予防） ・歯の健康に関心を持ち、定期的な歯科健 診受診者を増やす	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度 化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向 ・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人 当たり医療費は５０代以降が高い ・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生 物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費 が高い ・歯科医療費総額は、医科同様年々増加傾向 ・歯科に2年間定期的に受診している人と受診 していない人の翌年度の医療費を比較すると 、定期的に受診している人のほうが医療費が 低い
情報発信回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：2回)リーフレット配布 1回/年 機関紙掲載 1回/年（ホームページ通年掲載）												歯科健診受診率(【実績値】0.1% 【目標値】令和3年度：0.2%)-				
直営 保養 所	8	既存	直営保養施設	全て	男女	0 ～ （上 限 なし）	被保険 者,被扶 養者,基 準該当 者,その 他	1	ス	・健保で予約受付、現地スタッフへ連絡 ・機関紙、ホームページでPR	ス	・外部委託（㈱グリーンハウス）	44,307	運営継続	加入者の保養（施設運営）	該当なし
	利用者数(【実績値】2,514人 【目標値】令和3年度：3,000人)-												利用者満足度(【実績値】95% 【目標値】令和3年度：95%)利用後のアンケート集計			
予算 措 置 なし	8	既存	トヨタグルー プ共同利用保 養所	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・ホームページに情報掲載	エ	（利用希望者は直接相手先健保に連絡）	0	トヨタグループの所有する直営保養所利用可	加入者の保養（情報提供）	該当なし
	ホームページ掲載内容確認(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)年度末に新年度掲載内容を確認												効果測定が困難な事業 (アウトカムは設定されていません)			
	8	既存	その他会員制 保養施設	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・ホームページに情報掲載	ス	（利用希望者は直接施設に連絡）	0	健保連共同利用保養所、テラス夢科、プリンスホテル、リゾートトラスト	加入者の保養（情報提供）	該当なし
	ホームページ掲載内容確認(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)年度末に新年度掲載内容を確認												効果測定が困難な事業 (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	スポーツクラ ブ法人契約	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・無料で法人契約可能なスポーツクラブと 法人契約 ・機関紙、ホームページ等でPR（キャンペ ーンの案内等）	ス	・法人契約（ルネサンス・JOYFIT）	0	スポーツクラブルネサンスに加え、スポーツクラブJOYFITとの法人契約（無料）を追加し利便性 向上	・運動機会の提供（加入者の健康維持・推 進）	該当なし
情報更新(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)ホームページ、機関紙等で随時PR												年間利用者数(【実績値】546人 【目標値】令和3年度：1,200人)月に1回以上利用した人の数の年度累計				

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢										対象者
アウトプット指標													アウトカム指標			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	健康管理事業推進委員会
加入者への意識づけ	
1	健康年齢通知
個別の事業	
1	特定健診（被保険者）
2	特定健診（被扶養者）
3	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診
4	乳がん子宮がん単体検査
5	特定保健指導
6	若年層メタボ予備軍へのアプローチ
7	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業
8	電話相談
9	医療費通知
10	育児冊子
11	ジェネリック医薬品使用促進
12	健康セミナー費用補助
13	健康経営優良法人認定インセンティブ
14	オンライン禁煙支援事業
15	無料歯科健診
16	直営保養施設
17	トヨタグループ共同利用保養所
18	その他会員制保養施設
19	スポーツクラブ法人契約
20	ホームページ
21	機関紙

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1 事業名	健康管理事業推進委員会								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 その他							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 その他							
注2)プロセス分類	計画	シ,ス	実施方法	計画	・推進委員を個別に訪問or書面送付 ・意見書を提出いただき事業案に反映		予算額	0千円	
	実績	シ,ス		実績	・推進委員を個別に訪問 ・意見書を提出いただき事業案に反映				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・健保役職員が分担して個別に訪問		決算額	0千円	
	実績	ス		実績	・健保役職員が分担して個別に訪問				
実施計画 (令和3年度)	10～12月：翌年度の保健事業計画を策定 12月：委員を個別訪問・事業詳細の説明実施								
振り返り	実施状況・時期		10～11月：翌年度の保健事業計画を作成 12月：各委員を個別訪問し説明、意見確認						
	成功・推進要因		健康管理事業推進委員の意見を確認しながら保健事業計画をすすめている						
	課題及び阻害要因		-						
評価	5. 100%								
事業目標									
保健事業の企画立案、実施計画の策定および実施結果の分析・評価を行い理事会に意見提出（健康保険組合事業運営指針 第3-1-(1)①）									
アウトプット指標 委員会開催（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）翌年度の事業計画（予算）等、年1回以上開催[-]									
アウトカム指標 成果指標なし (アウトカムは設定されていません)									

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	健康年齢通知							
健康課題との関連	組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向								
	医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い								
	疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い								
	疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い								
	- 本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 - 家族特定保健指導実施率は、毎年10～20％台で推移								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,4-オ,5-イ,5-ウ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,3-イ,4-オ,5-イ,5-ウ		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,シ	実施方法	計画	・２ヵ月ごとに送付対象者抽出、健診結果を委託先に送付し、健康年齢算出・通知作成 ・通知は、被保険者事業主経由で送付、被扶養者は、自宅宛に送付			予算額	11,000千円
	実績	エ,オ,シ		実績	・２ヵ月ごとに送付対象者抽出、健診結果を委託先に送付し、健康年齢算出・通知作成 ・通知は、被保険者事業主経由で送付、被扶養者は、自宅宛に送付				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（㈱JMDC）			決算額	12,210 千円
	実績	ス		実績	・外部委託（㈱JMDC）				

実施計画 (令和3年度)	・健診受診の3～4ヵ月後（年6回）発行 被保険者：事業主経由 被扶養者：自宅宛 ・事業所別レポート作成（事業主との課題共有）
振り返り	実施状況・時期 ・健診受診の3～4ヵ月後（年6回）発行 被保険者：事業主経由 被扶養者：自宅宛 ・7月組合会で事業所別レポート（平均値、順位、生活習慣病リスク割合など）を提供 成功・推進要因 健診結果をわかりやすい指標（健康年齢）で通知することで本人の健康意識向上を促している 課題及び阻害要因 -
評価	5．100%
事業目標	
・各人のヘルスリテラシー向上 ・生活習慣改善 ・再検受診勧奨	
アウトプット指標 発行率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]	
アウトカム指標 特定健診特定保健指導の各指標で判断 (アウトカムは設定されていません)	

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向								
	・医療費総額は40代と50代が高く、1人当たり医療費は50代以降が高い								
	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い								
	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、40代以降の新生物、50代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、50代以降の循環器系が高い								
	・本人特定健診実施率は、毎年100%近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ,ス	実施方法	計画	・健診事業案内を事業主へ送付 ・未受診者リストを事業主へ送付し未受診者フォロー	予算額	0千円		
	実績	エ,オ,ケ,ス		実績	・健診事業案内を事業主へ送付 ・未受診者リストを事業主へ送付し未受診者フォロー				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,オ,キ,コ	実施体制	計画	・全国の医療機関と個別契約（事業所ニーズ） ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収（事業主に依頼） ・システムにて健診結果を管理 ・「マイナポータル」で特定健診結果が閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード	決算額	0千円		
	実績	ア,オ,キ,コ		実績	・全国の医療機関と個別契約（事業所ニーズ） ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収（事業主に依頼） ・システムにて健診結果を管理 ・「マイナポータル」で特定健診結果が閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード				

実施計画 (令和3年度)	事業主と連携、事業主健診受診者の結果を確実に回収		
振り返り	実施状況・時期	各事業所の決める時期に、おもに健保契約医療機関にて健診（人間ドック・すこやか健診）を実施	
	成功・推進要因	年度開始前の健診事業案内や年度途中で未受診者リスト送付など勧奨・フォローを行うことで高い健診実施率を維持している	
	課題及び阻害要因	-	
評価	4．80%以上		
事業目標			
生活習慣病の早期発見・早期治療（特定保健指導対象者減少）			
アウトプット指標	特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】98.0%【計画値/実績値】令和3年度：98.0%/97.5%　【達成度】99.5%）-[R4.5末時点の仮数値（最終はR4.10末に登録）]		
アウトカム指標	特定保健指導対象者率（【平成29年度末の実績値】22.7%【計画値/実績値】令和3年度：20.0%/20.2%　【達成度】99.8%）-[R4.5末時点の仮数値（最終はR4.10末に登録）]		

2	事業名	特定健診（被扶養者）							
健康課題との関連	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向								
	・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い								
	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い								
	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い								
	・本人特定健診実施率は、毎年100％近い数値を維持 ・家族特定健診実施率は、特にH29年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							

注2)プロセス分類	計画	エ,オ,カ,ク,ケ	実施方法	計画	・対象者自宅へ健診補助案内送付（年度開始前3月） ※5年間未受診者は、特定健診に内容を絞った案内を送付し訴求 ・年度途中で未受診者へ再案内送付（8-10月） ・ホームページ、機関紙等で健診補助内容掲載	予算額	44,000千円
	実績	エ,オ,カ,ク,ケ		実績	・対象者自宅へ健診補助案内送付（年度開始前3月） ※5年間未受診者は、特定健診に内容を絞った案内を送付し訴求 ・年度途中で未受診者へ再案内送付（8-9月） ・ホームページ、機関紙等で健診補助内容掲載		
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,オ,キ,ク	実施体制	計画	・全国の医療機関と個別契約（事業所ニーズ） ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助 ・特定健診（集合契約）の全部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収（健診補助案内に注意書き） ・システムにて健診結果を管理 ・「マイナポータル」で特定健診結果が閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード	決算額	44,086 千円
	実績	エ,オ,キ,ク		実績	・全国の医療機関と個別契約（事業所ニーズ） ・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助 ・特定健診（集合契約）の全部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収（健診補助案内に注意書き） ・システムにて健診結果を管理 ・「マイナポータル」で特定健診結果が閲覧できるよう、「特定健診・保健指導システム」に毎月結果をアップロード		
実施計画 (令和3年度)	・対象者自宅へ健診補助案内を送付し、受診勧奨を実施 ・5年間未受診者には、特定健診に内容を絞った案内で訴求し、受診率向上を目指す						
振り返り	実施状況・時期		・人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診・特定健診（集合契約）の費用補助を通年で実施 ・健保補助以外（パート先等）の健診結果回収				
	成功・推進要因		・年度開始前に対象者の自宅へ健診補助案内を送付 ・年度途中で未受診者の自宅へ案内を送付 ・ホームページや機関紙等で健診補助内容を掲載することで周知 ・5年間未受診者への訴求により、特定健診（集合契約）の受診者数は190人増				
	課題及び阻害要因		・受診率増加に向けた取り組み継続要 ・5年間未受診者のうち、今回受診に繋がらなかった人への新たな受診勧奨方法の検討要				
評価	4．80%以上						
事業目標							
生活習慣病の早期発見・早期治療（特定保健指導対象者減少）							
アウトプット指標	特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】49.5%【計画値/実績値】令和3年度：47.0%/50.0% 【達成度】106.4%）-[R4.5末時点の仮数値（最終はR4.10末に登録）]						
アウトカム指標	特定保健指導対象者率（【平成29年度末の実績値】9.50%【計画値/実績値】令和3年度：8.1%/8.4% 【達成度】99.7%）-[R4.5末時点の仮数値（最終はR4.10末に登録）]						

3	事業名	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診							
健康課題との関連		・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向							
		・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 4-オ, 4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業である							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,カ,ケ,サ,シ	実施方法	計画	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同	予算額	670,911千円		
	実績	イ,ウ,エ,オ,カ,ケ,サ,シ		実績	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,オ,キ,ク,コ	実施体制	計画	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同	決算額	675,476 千円		
	実績	ア,エ,オ,キ,ク,コ		実績	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同				
実施計画(令和3年度)		各種健診補助							
振り返り	実施状況・時期		人間ドック・すこやか健診・共同定期健診・地域巡回健診・その他オプション検査の費用補助を実施						
	成功・推進要因		・ホームページや機関紙等による費用補助制度の案内に加え、被扶養者の自宅に直接案内文書を送付するなど受診促進を実施 ・巡回健診の自己負担額低減により、巡回健診受診者数は520人増						
	課題及び阻害要因		家族健診受診率増加に向けた取り組み継続要						
評価		4. 80%以上							
事業目標									
生活習慣病改善・がんの早期発見・早期治療									
アウトプット指標		健診受診率（【平成29年度末の実績値】83.6%【計画値/実績値】令和3年度：83.2%/84.3% 【達成度】101.3%）-[R4.5末時点の仮数値（最終はR4.10末に登録）]							
アウトカム指標		特定保健指導対象者率（【平成29年度末の実績値】20%【計画値/実績値】令和3年度：18.1%/18.3% 【達成度】99.8%）-[R4.5末時点の仮数値（最終はR4.10末に登録）]							

4	事業名	乳がん子宮がん単体検査									
健康課題との関連		・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合			予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～34 対象者分類 被保険者,被扶養者									
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～34 対象者分類 被保険者,被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	計画	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同指定医療機関外でも補助実施（上限額あり）				予算額	14,101千円	
	実績	ウ,ケ		実績	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同指定医療機関外でも補助実施（上限額あり）						
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同				決算額	17,454 千円	
	実績	キ		実績	「特定健診（被保険者）」「特定健診（被扶養者）」と同						
実施計画 (令和3年度)		指定医療機関：全額補助 指定医療機関以外：申請払で補助（指定医療機関の平均単価が補助上限）									
振り返り	実施状況・時期		健診費用補助がない若年者（20～34歳）に対して乳がん子宮がん検査の費用補助を実施								
	成功・推進要因		ホームページ等により補助制度を周知								
	課題及び阻害要因		-								
評価		４．80%以上									
事業目標											
がんの早期発見・早期治療											
アウトプット指標		情報発信回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）機関紙掲載1回/年（ホームページ通年掲載）[-]									
アウトカム指標											
乳がん子宮がん健診受診率（【平成29年度末の実績値】47.1%【計画値/実績値】令和3年度：49%/49.4% 【達成度】100.8%）20歳以上・オプション検査および単体検査の合計[-]											
5	事業名	特定保健指導									

健康課題との関連	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向								
	・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い								
	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い								
	・本人特定保健指導実施率は、特にH28年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・家族特定保健指導実施率は、毎年10～20％台で推移								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア,5-イ,5-ウ,5-オ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア,5-イ,5-ウ,5-オ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ	実施方法	計画	・健保で健診結果の階層化、対象者抽出 ・事業所と委託先とで日程調整し指導実施	予算額	84,547千円		
	実績	エ,オ,ケ		実績	・健保で健診結果の階層化、対象者抽出 ・事業所と委託先とで日程調整し指導実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,エ,キ,コ	実施体制	計画	・外部委託（複数） ・各事業所のニーズもふまえ、モデル実施メニューを随時追加検討	決算額	88,304 千円		
	実績	ア,イ,ウ,エ,キ,コ		実績	・外部委託（複数） ・各事業所のニーズもふまえ、モデル実施メニューを随時追加検討				
実施計画 (令和3年度)	R2の取り組みを継続 ・健康経営に取組む事業主等を訪問（WEB会議）し、指導実施体制の確認・相談 ・実施期間6ヶ月→3ヶ月に変更 ・2年連続積極的支援該当者（かつ1年目終了し一定以上の数値改善者）は動機付け支援に変更 ・モデル指導の実施、メニュー検討								
振り返り	実施状況・時期 随時、事業所と意見交換しニーズを把握しながら実施方法（通常orモデル）を決定し展開								
	成功・推進要因 モデル指導導入によりマンネリ感を打破								
	課題及び阻害要因 -								
評価	4．80%以上								
事業目標									

指導終了者の特定保健指導該当者率減少

アウトプット指標 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】13.3%【計画値/実績値】令和3年度：43.0%/24.8% 【達成度】57.7%）-[R4.5末時点の仮数値（最終はR4.10末に登録）]

アウトカム指標

指導終了者の特定保健指導該当者率減少率（【平成29年度末の実績値】32.9%【計画値/実績値】令和3年度：30.0%/30.9% 【達成度】103.0%）-[R4.5末時点の仮数値（最終はR4.10末に登録）854名/2,768名]

6	事業名	若年層メタボ予備軍へのアプローチ									
健康課題との関連	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向										
	・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い										
	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い										
	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い										
分類											
注1)事業分類	計画	2,4-ア,5-イ,5-ウ	実施主体	計画	１．健保組合			予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2,4-ア,5-イ,5-ウ		実績	１．健保組合						
共同事業	共同事業ではない										
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～39 対象者分類 被保険者,基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～39 対象者分類 被保険者,基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ	実施方法	計画	・35～39歳の被保険者に対し、健診結果から40歳到達時にメタボとなっている確率を算出し、通知を送付 ・確率50%以上の人へは、生活習慣改善プログラムも案内、希望者へ実施 ※35歳未満でも健診結果の提供があれば同様に実施				予算額	3,000千円	
	実績	エ,オ,ケ		実績	・35～39歳の被保険者に対し、健診結果から40歳到達時にメタボとなっている確率を算出し、通知を送付（オリジナルの漫画冊子を作成し添付） ・確率50%以上の人へは、生活習慣改善プログラム（カラダ改善コンテスト）も案内、希望者へ実施 ※35歳未満でも健診結果の提供があれば同様に実施						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	・外部委託（メタボ確率通知一(株)JMDC、生活習慣改善プログラムー指導業者）				決算額	4,049 千円	

	実績 ア,イ,ウ,コ		実績 ・外部委託（メタボ確率通知一(株)JMDC、漫画冊子作成一(株)法研中部、生活習慣改善プログラム ー日本からだ開発(株)	
実施計画 (令和3年度)	・メタボ確率通知の送付 ・生活習慣改善プログラムの実施（R2試行実施の結果もふまえ）			
振り返り	実施状況・時期	・メタボ確率通知を送付(8月) ・参加希望者(90名)にカラダ改善コンテストを実施(10～11月)		
	成功・推進要因	コンテストの歩数ランキング機能等により積極的な取り組みを促せた(参加者の平均体重▲1.7kg、平均体脂肪率▲0.9%)		
	課題及び阻害要因	カラダ改善コンテストの参加者増、アンケート結果をふまえたコンテスト内容の改善		
評価	4．80%以上			
事業目標				
40歳時のメタボ（特定保健指導対象）流入率の減少				
アウトプット指標	35～39歳へのメタボ確率通知率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-] 改善プログラム参加者（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和3年度：100人/90人 【達成度】90.0%）-[-]			
アウトカム指標	R4年度健診結果でメタボ流入率を確認 (アウトカムは設定されていません)			

7	事業名	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業									
健康課題との関連		・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向									
		・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い									
		・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い									
		・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い									
分類											
注1)事業分類		計画	4-カ,5-イ,5-ウ	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
		実績	4-カ,5-イ,5-ウ		実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者		計画	対象事業所 全て性別 男女年齢 40 ～ 74対象者分類 被保険者,基準該当者								
		実績	対象事業所 全て性別 男女年齢 40 ～ 74対象者分類 被保険者,基準該当者								

注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,ケ,ス	実施方法	計画	・健診結果より選定した対象者に重症化予防プログラム実施	予算額	2,500千円
	実績	イ,エ,オ,ケ,ス		実績	・健診結果およびレセプトより選定した対象者に重症化予防プログラム実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,キ,コ	実施体制	計画	・外部委託（複数） 医師の指示書をふまえた改善取組を指導	決算額	4,477 千円
	実績	ア,ウ,キ,コ		実績	・外部委託（㈱PREVENT） 医師の指示書をふまえた改善取組を指導		
実施計画 (令和3年度)	健診結果より選定した対象者に重症化予防プログラム実施						
振り返り	実施状況・時期		健診結果およびレセプトより選定した対象者に重症化予防プログラム実施				
	成功・推進要因		健診結果だけでなくレセプトもふまえた対象者選定により、より必要性の高い人へプログラムの実施が可能となった				
	課題及び阻害要因		・参加率増加に向けた取り組み継続要 ・糖尿病以外の生活習慣病※（脳梗塞・心筋梗塞等）の重症化予防も要 ※一部事業所でPFS事業補助金を活用し試行実施中				
評価	4．80%以上						
事業目標							
・糖尿病性腎症患者のQOL維持・向上 ・人工透析移行防止による医療費の低減							
アウトプット指標	参加率（【平成29年度末の実績値】11%【計画値/実績値】令和3年度：40%/48.2% 【達成度】120.5%）-[-]						
アウトカム指標	人工透析移行者（【平成29年度末の実績値】0人【計画値/実績値】令和3年度：0人/0人 【達成度】100.0%）-[-]						

8	事業名	電話相談									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	5-エ,6	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実績	5-エ, 6		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・ホームページ、機関紙、リーフレット等でPR (事業所ストレスチェック後の相談窓口としても利用可)	予算額	9,565千円
	実績	ス		実績	・ホームページ、機関紙、リーフレット等でPR (事業所ストレスチェック後の相談窓口としても利用可)		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（㈱ティーベック）	決算額	9,565 千円
	実績	ス		実績	・外部委託（㈱ティーベック）		
実施計画 (令和3年度)	ティーベック契約継続 チャットボットによる健康相談の追加						
振り返り	実施状況・時期		・ 電話健康相談 1,308件（+43） ・ メンタルヘルス電話カウンセリング 271件（+81） ・ メンタルヘルス面談カウンセリング 33件（-14）				
	成功・推進要因		機関紙やホームページによる周知				
	課題及び阻害要因		有効に活用してもらうため、事業主に対し活用法の提案等実施要				
評価	4．80%以上						
事業目標							
相談窓口の設置							
アウトプット指標							
情報発信回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】 令和3年度：2回/2回 【達成度】100.0%）リーフレット配布 1回/年 機関紙掲載 1回/年（ホームページ通年掲載）[-]							
アウトカム指標							
- (アウトカムは設定されていません)							

9 事業名		医療費通知							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・新規加入被保険者へ、ハガキ(ログインID・PASS)を送付 ・毎月、委託先へ医療費情報を送付	予算額	2,972千円
	実績	ス		実績	・新規加入被保険者へ、ハガキ(ログインID・PASS)を送付 ・毎月、委託先へ医療費情報を送付		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（㈱メイケイ）	決算額	3,033 千円
	実績	ス		実績	・外部委託（㈱メイケイ）		
実施計画 (令和3年度)	毎月WEB更新						
振り返り	実施状況・時期		R3.4より全社WEB化(毎月更新)				
	成功・推進要因		全社WEB化の完了				
	課題及び阻害要因		-				
評価	5 . 100%						
事業目標							
保険給付の適正化（健康保険組合事業運営指針 第5①）							
アウトプット指標	通知率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）毎月情報更新[-]						
アウトカム指標	通知後の効果測定は困難 (アウトカムは設定されていません)						

10	事業名	育児冊子									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実績	5-ク		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者									

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・給付情報（出産一時金）をもとに、対象者（被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者）を抽出 ・委託先から毎月1回、1年間育児情報誌を自宅宛に送付	予算額	1,000千円
	実績	ス		実績	・給付情報（出産一時金）をもとに、対象者（被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者）を抽出 ・委託先から毎月1回、1年間育児情報誌を自宅宛に送付		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（㈱赤ちゃんとママ社）	決算額	697 千円
	実績	ス		実績	・外部委託（㈱赤ちゃんとママ社）		
実施計画 (令和3年度)	被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布						
振り返り	実施状況・時期		被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布 166名（-13）				
	成功・推進要因		-				
	課題及び阻害要因		-				
評価	4．80%以上						
事業目標							
育児情報提供（母子衛生指導の一部）							
アウトプット指標		配布率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]					
アウトカム指標							
読者肯定評価率（【平成29年度末の実績値】70%【計画値/実績値】令和3年度：70%/67% 【達成度】95.7%）読者アンケートによる肯定評価[冊子が「とても参考になった」「参考になった」の割合]							

11	事業名	ジェネリック医薬品使用促進
健康課題との関連	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向	
	・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い	
	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い	
	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い	
	・ジェネリック医薬品使用率は、当組合、全国平均ともに年々増加傾向	
	・全国平均を上回っており順調に推移	
分類		

注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア,7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・委託先に薬剤情報を送付し、基準該当者の差額通知を作成 ・ジェネリック希望シールの配布 ・機関紙等でPR			予算額	1,070千円
	実績	キ,ク		実績	・委託先に薬剤情報を送付し、基準該当者の差額通知を作成 ・ジェネリック希望シールの配布 ・機関紙等でPR				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（㈱エム・エイチ・アイ）			決算額	729 千円
	実績	ス		実績	・外部委託（㈱エム・エイチ・アイ）				
実施計画 (令和3年度)	・基準該当者に差額通知送付 頻度：6ヵ月に1回 対象：慢性疾患のある人（高血圧用剤・高脂血症用剤・糖尿病用剤服薬者） ・対象の追加変更を検討 ・新入社員にジェネリック希望シール配布								
振り返り	実施状況・時期		・年2回(7月・1月)、基準該当者に差額通知 7月：慢性疾患（高血圧・高脂血症・糖尿病） 1月：アレルギー（花粉症など）【新規】 ・新入社員にジェネリック希望シール配布						
	成功・推進要因		・機関紙等にてPRを継続 ・引き続き効果的な対象者基準の検討継続						
	課題及び阻害要因		-						
評価	5. 100%								
事業目標									

- ・ジェネリック使用率向上
- ・保険給付の適正化（健康保険組合事業運営指針 第5⑤）

アウトプット指標 ジェネリック使用率（【平成29年度末の実績値】76.3%【計画値/実績値】令和3年度：81.0%/84.3% 【達成度】104.1%）R1実績：78.6%[-]

アウトカム指標

切り替えによる削減額（【平成29年度末の実績値】2,400万円【計画値/実績値】令和3年度：700万円/280万円 【達成度】40.0%）使用率1%増で保険給付費約700万円減（R1試算）[R2実績：83.9%]

12	事業名	健康セミナー費用補助									
健康課題との関連		該当なし									
分類											
注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-ク,6			実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-ク,6				実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	ケ,ス			実施方法	計画	・補助金申請が届いたら内容確認し支払			予算額	10,000千円
	実績	ケ,ス				実績	・補助金申請が届いたら内容確認し支払				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ス			実施体制	計画	・加入事業所が企画、開催 ・メンタルヘルスは、健保から講師紹介可			決算額	9,988 千円
	実績	ウ,ス				実績	・加入事業所が企画、開催 ・メンタルヘルスは、健保から講師紹介可				
実施計画 (令和3年度)		・健康セミナー費用補助、メンタルヘルス講師派遣 補助上限額：110,000円（税込）									
振り返り	実施状況・時期 随時費用補助 95回（+35回）										
	成功・推進要因 健康経営取組事業所の増およびオンラインセミナーの普及										
	課題及び阻害要因 ・利用事業所が特定事業所に固定 ・補助を広く有効に使ってもらえるよう、1回あたり人数の集約依頼要（オンラインの活用等）										
評価		4．80%以上									
事業目標											

メンタルヘルスケア、その他健康に関する教育研修（事業所ニーズ）	
アウトプット指標	補助利用事業所数（【平成29年度末の実績値】17社【計画値/実績値】令和3年度：25社/25社　【達成度】100.0%）-[-]
アウトカム指標	成果指標なし (アウトカムは設定されていません)

13	事業名	健康経営優良法人認定インセンティブ							
健康課題との関連		・ 本人特定健診実施率は、毎年100 %近い数値を維持 ・ 家族特定健診実施率は、特にH29 年度の健診費用補助額縮小に伴い減少傾向、 R1年度は巡回健診の自己負担額を見直し若干増加 ・ 本人特定保健指導実施率は、特にH28 年度以降必須対象者の範囲見直しにより一時的に減少、その後、再度見直し（モデル実施導入等）をしたことで、現在は増加傾向 ・ 家族特定保健指導実施率は、毎年10～20 %台で推移							
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ,1-ウ,1-エ,8	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ,1-ウ,1-エ,8		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア,シ,ス	実施方法	計画	「健康経営優良法人」の認定を受けた事業所に対し、ヘルスケアポイントor補助金を付与（最大50万円）			予算額	6,000千円
	実績	ア,シ,ス		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	ポイントによる商品交換：外部委託（㈱あまの創健）			決算額	5,158 千円
	実績	ア,ス		実績					
実施計画 (令和3年度)		・ 「健康経営優良法人2021」認定事業所にインセンティブを付与 ・ インセンティブ活用事例を収集、組合会等で紹介							
振り返り		実施状況・時期 ポイントか補助金を選択してもらい、随時付与							
		成功・推進要因 組合会でインセンティブ活用の好事例を紹介							
		課題及び阻害要因 -							

評価	5. 100%
事業目標	
「健康経営優良法人」認定事業所の増加、ほかの保健事業の積極的な活用（健診受診率、保健指導対象者率など）	
アウトプット指標 認定事業所数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：24社/23社 【達成度】 95.8%） -[令和2年度：20社]	
アウトカム指標 特定健診特定保健指導事業の各指標で判断 (アウトカムは設定されていません)	

14	事業名	オンライン禁煙支援事業									
健康課題との関連	・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向										
	・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い										
	・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い										
	・疾病分類別年代別の医療費の割合で特徴的な部分は、子供の呼吸器系、４０代以降の新生物、５０代以降の内分泌・代謝、呼吸器系、５０代以降の循環器系が高い										
分類											
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	5-オ		実績	1．健保組合						
共同事業	共同事業ではない										
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	・事業所へ案内 ・先着100名希望者に、オンラインでの禁煙外来診療実施（3回）、禁煙補助薬を処方・郵送 ・費用は、健保：40,000円補助、自己負担：15,000円			予算額	4,000千円		
	実績	エ,キ,ケ,シ		実績	・事業所へ案内 ・先着100名希望者に、オンラインでの禁煙外来診療実施（3回）、禁煙補助薬を処方・郵送 ・費用は、健保：40,000円補助、自己負担：15,000円						
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	・外部委託（複数）			決算額	1,525 千円		
	実績	ウ		実績	・外部委託（複数）						

実施計画 (令和3年度)	継続実施、チャンピックス出荷状況のウォッチ		
振り返り	実施状況・時期	・年度開始前に事業所宛てに事業案内送付、機関紙でPR ・参加希望者は随時受付	
	成功・推進要因	・オンラインでの実施による参加者の利便性向上 ・健保補助による自己負担額の低減	
	課題及び阻害要因	チャンピックス（飲み薬）の出荷保留のため、参加希望者減（R4後半に再開予定）	
評価	4．80%以上		
事業目標			
喫煙者の減少			
アウトプット指標	参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100人/43人 【達成度】 43.0%） -[-]		
アウトカム指標	禁煙成功率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：94%/84.4% 【達成度】 89.8%） -[-]		

15	事業名	無料歯科健診									
健康課題との関連		・組合員の平均年齢の上昇および医療の高度化に伴い、年々保険給付費総額は増加傾向									
		・医療費総額は４０代と５０代が高く、１人当たり医療費は５０代以降が高い									
		・疾病分類別医療費総額を比較すると、新生物、内分泌、代謝、呼吸器系、歯科の医療費が高い									
		・歯科医療費総額は、医科同様年々増加傾向									
		・歯科に２年間定期的に受診している人と受診していない人の翌年度の医療費を比較すると、定期的に受診している人のほうが医療費が低い									
分類											
注1)事業分類		計画	3-工	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
		実績	3-工		実績						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者		計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
		実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類		計画	ウ,ス	実施方法	計画	・機関紙、HP等でPR				予算額	96千円

	実績	ウ,ス		実績	・機関紙、HP等でPR		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（株歯科健診センター）	決算額	96 千円
	実績	ス		実績	・外部委託（株歯科健診センター）		
実施計画 (令和3年度)	・株歯科健診センターと契約継続						
振り返り	実施状況・時期		随時受診 127人(+47)				
	成功・推進要因		低コストで無料歯科健診を全国に展開				
	課題及び阻害要因		受診機会増加に向けた取り組み要				
評価	4．80%以上						
事業目標							
・健診受診機会の提供（加入者の虫歯・歯周病予防） ・歯の健康に関心を持ち、定期的な歯科健診受診者を増やす							
アウトプット指標							
情報発信回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100.0%）リーフレット配布 1回/年 機関紙掲載 1回/年（ホームページ通年掲載）[-]							
アウトカム指標							
歯科健診受診率（【平成29年度末の実績値】0.1%【計画値/実績値】令和3年度：0.2%/0.15% 【達成度】75.0%）-[-]							

16	事業名	直営保養施設							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,その他							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,その他							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・健保で予約受付、現地スタッフへ連絡 ・機関紙、ホームページでPR			予算額	44,307千円

	実績	ス		実績	・健保で予約受付、現地スタッフへ連絡 ・機関紙、ホームページでPR		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（㈱グリーンハウス）	決算額	40,424 千円
	実績	ス		実績	・外部委託（㈱グリーンハウス）		
実施計画 (令和3年度)	運営継続						
振り返り	実施状況・時期		感染症対策を実施し、緊急事態宣言期間以外は営業				
	成功・推進要因		利用者アンケートにより意見を収集し、改善が必要な意見には迅速に対応				
	課題及び阻害要因		緊急事態宣言により約3ヵ月間休館				
評価	4．80%以上						
事業目標							
加入者の保養（施設運営）							
アウトプット指標	利用者数（【平成29年度末の実績値】2,514人【計画値/実績値】令和3年度：3,000人/815人　【達成度】27.2%）-[R1：2,056人　R2：574人]						
アウトカム指標	利用者満足度（【平成29年度末の実績値】95%【計画値/実績値】令和3年度：95%/100%　【達成度】105.3%）利用後のアンケート集計[-]						

17	事業名	トヨタグループ共同利用保養所								
健康課題との関連		該当なし								
分類										
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・ホームページに情報掲載			予算額	0千円	
	実績	ス		実績	・ホームページに情報掲載					

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	(利用希望者は直接相手先健保に連絡)	決算額	0 千円
	実績		実績			
実施計画 (令和3年度)	トヨタグループの所有する直営保養所利用可					
振り返り	実施状況・時期		トヨタグループの所有する直営保養所利用可			
	成功・推進要因		ホームページに申込方法等掲載			
	課題及び阻害要因		-			
評価	4．80%以上					
事業目標						
加入者の保養（情報提供）						
アウトプット指標		ホームページ掲載内容確認（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回【達成度】100.0%）年度末に新年度掲載内容を確認[-]				
アウトカム指標		効果測定が困難な事業 (アウトカムは設定されていません)				

18	事業名	その他会員制保養施設								
健康課題との関連		該当なし								
分類										
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・ ホームページに情報掲載			予算額	0千円	
	実績	ス		実績	・ ホームページに情報掲載					
注3)ストラクチャー分類		計画	ス	実施体制	計画	(利用希望者は直接施設に連絡)			決算額	0 千円

	実績 ス		実績 (利用希望者は直接施設に連絡)		
実施計画 (令和3年度)	健保連共同利用保養所、テラス蓼科、プリンスホテル、リゾートトラスト				
振り返り	実施状況・時期	健保連共同利用保養所、テラス蓼科等の共同利用保養所利用可			
	成功・推進要因	ホームページに申込方法等掲載			
	課題及び阻害要因	-			
評価	4．80%以上				
事業目標					
加入者の保養（情報提供）					
アウトプット指標	ホームページ掲載内容確認（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回　【達成度】1%）年度末に新年度掲載内容を確認[-]				
アウトカム指標	効果測定が困難な事業 (アウトカムは設定されていません)				

19	事業名	スポーツクラブ法人契約							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績					
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・無料で法人契約可能なスポーツクラブと法人契約 ・機関紙、ホームページ等でPR（キャンペーンの案内等）			予算額	0千円
	実績	ス		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・法人契約（ルネサンス・JOYFIT）			決算額	0千円
	実績	ス		実績					

実施計画 (令和3年度)	スポーツクラブルネサンスに加え、スポーツクラブJOYFITとの法人契約（無料）を追加し利便性向上		
振り返り	実施状況・時期	・JOYFITとの法人契約開始(4月)	
		ルネサンス登録者数：260人(+13) JOYFIT登録者数：12人	
	成功・推進要因	機関紙やホームページにて各種キャンペーンを案内	
	課題及び阻害要因	地域により施設数・施設有無に差がある →R4より別のクラブとも法人契約しさらに利便性向上	
評価	4．80%以上		
事業目標			
・運動機会の提供（加入者の健康維持・推進）			
アウトプット指標	情報更新（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100%　【達成度】100.0%）ホームページ、機関紙等で随時PR[-]		
アウトカム指標			
年間利用者数（【平成29年度末の実績値】546人【計画値/実績値】令和3年度：1,200人/818人　【達成度】68.2%）月に1回以上利用した人の数の年度累計[ルネサンス：738人　JOYFIT：80人]			

20	事業名	ホームページ							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ,8	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2, 5-キ, 8		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・タイムリーに情報を更新 ・公告事項の掲載			予算額	1,090千円
	実績	ス		実績	・タイムリーに情報を更新 ・公告事項の掲載				

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・外部委託（株法研中部） 随時の更新や担当者専用ページの更新は、健保職員が実施 法改正対応等の大規模な更新は、委託先が実施	決算額	539 千円
	実績	ス		実績	・外部委託（株法研中部） 随時の更新や担当者専用ページの更新は、健保職員が実施 法改正対応等の大規模な更新は、委託先が実施		
実施計画 (令和3年度)	タイムリーな情報更新						
振り返り	実施状況・時期		随時情報更新				
	成功・推進要因		タイムリーな情報更新				
	課題及び阻害要因		-				
評価	4．80%以上						
事業目標							
健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロードなど							
アウトプット指標		情報更新率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100%【達成度】100.0%）-[-]					
アウトカム指標		成果指標なし（広報・情報提供のためのツール） (アウトカムは設定されていません)					

21	事業名	機関紙							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ,8	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ,8		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・事業主経由で被保険者に配布、自宅に持ち帰り被扶養者と共有 ・保健事業のPR・啓発、加入事業所の取組紹介、公告事項などを掲載			予算額	5,400千円
	実績	ス		実績	・事業主経由で被保険者に配布、自宅に持ち帰り被扶養者と共有 ・保健事業のPR・啓発、加入事業所の取組紹介、公告事項などを掲載				

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	決算額	5,202 千円
	実績		実績		
	ス		・外部委託（㈱トヨタエンタプライズ） 健保で原稿作成、委託先で校正・印刷		
	ス		・外部委託（㈱トヨタエンタプライズ） 健保で原稿作成、委託先で校正・印刷		
実施計画 (令和3年度)	年3回機関紙発行				
振り返り	実施状況・時期		年3回被保険者全員に配布		
	成功・推進要因		事業主経由で配布		
	課題及び阻害要因		紙媒体希望しない事業所増、WEB化の検討要		
評価	4．80%以上				
事業目標					
健康保険制度・保健事業の周知					
アウトプット指標		発行回数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和3年度：3回/3回　【達成度】100.0%）-[-]			
アウトカム指標		成果指標なし（広報・情報提供のためのツール） (アウトカムは設定されていません)			

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）
オ．専門職による対面での健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ．事業主と健康課題を共有 ス．その他

注3) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ．他の保険者との共同事業 オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ．自治体との連携体制の構築
キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．保険者協議会との連携体制の構築 ケ．その他の団体との連携体制の構築 コ．就業時間内も実施可（事業主と合意） サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス．その他